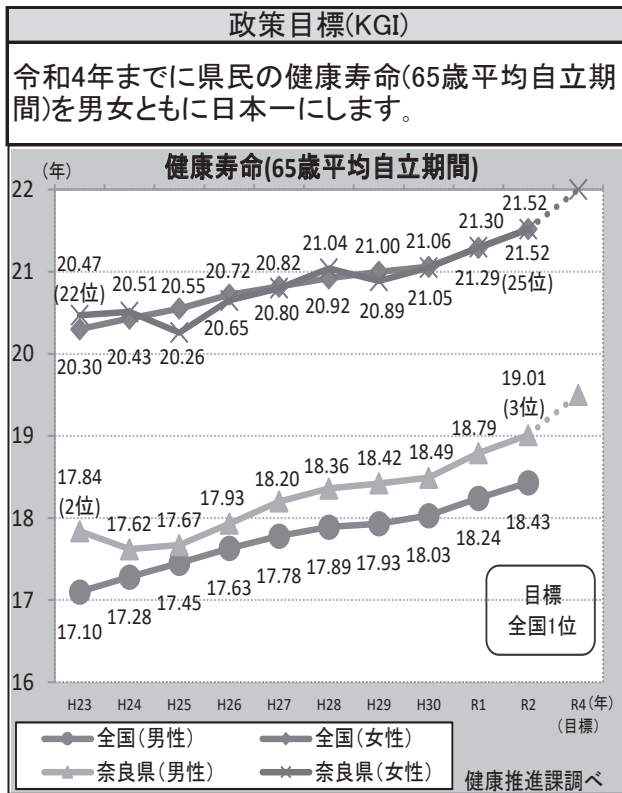


V 健やかな「都」をつくる

坊
15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

担当部局等
福祉医療部、 医療政策局

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



	基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
男性	H23年	R2年	/		R4年
	健康寿命	17.84			
順位	2	3			▲ 1 位
女性	H23年	R2年			/
健康寿命	20.47	21.52	+ 1.05 年		
順位	22	25	▲ 3 位		
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)					
男性の健康寿命は平成23年から令和2年の9年間で1.17年延伸し、全国順位は2位から3位とトップクラスを維持しています。女性の健康寿命は平成23年から令和2年の9年間で1.05年延伸し、全国順位は22位から25位と中位を維持しています。					
背景・要因等					
禁煙、減塩、運動が疾病の予防に強く影響する健康行動です。本県では、たばこ対策の推進、「やさしおベジ増しプロジェクト」等の減塩・野菜摂取の推進、健康ステーションによる、おでかけ健康法の普及等の取組を進めてきたことが一因となっていると考えられます。					

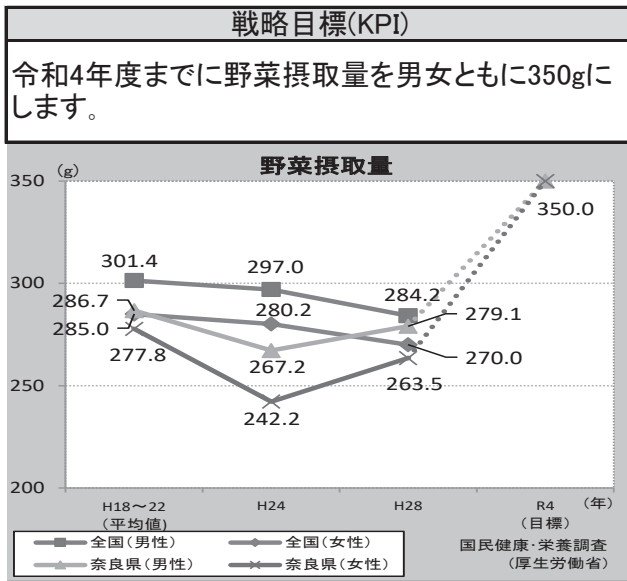
関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

テーマ 戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)	
			目安値(b)	進捗率(a/b)		
(74) 健康増進施策の推進	H18~22年	H28年	H28年		R4年	
令和4年度までに野菜摂取量を男女ともに350gにします。	男性	286.7	279.1	326.3	85.5% ③90%未満 (基準値未満)	
	女性	277.8	263.5	322.9	81.6% ③90%未満 (基準値未満)	
令和5年度までに65歳平均要介護期間を男女ともに全国平均以下にします。	H23年	R2年	/		R5年	
	男性	1.58				1.72
女性	3.22	3.70			+ 0.48 年	
全国平均以下						
(75) がん対策の推進	H26年	R2年	/		R9年	
令和9年のがんの75歳未満年齢調整死亡率を全国一低くします。	死亡率	75.8				64.3
	順位	14			7	+ 7 位
全国一低くする						
(76) 高齢者の安全安心で人生を楽しめる暮らしづくり	H28年度	R3年度	R3年度	100.6%	R6年度	
令和6年度までに県民アンケートにおける高齢回答者(60歳以上)の「現在の暮らし向きの実感」の満足度70.0%を目指します。	62.6	67.6	67.2	①100%以上	70.0 (67.6%)	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	15 健康寿命日本一を目指した健康づくり
テーマ	(74) 健康増進施策の推進

CC(チーフコーディネーター)
医療政策局
健康推進課長



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H18~22年	H28年	H28年		R4年
男性	286.7 ▲ 7.6 g	279.1	326.3 85.5%	350 (基準値未滿)
女性	277.8 ▲ 14.3 g	263.5	322.9 81.6%	350 (基準値未滿)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

男性の野菜摂取量は平成18~22年の286.7gから平成28年の279.1gと7.6g減少しました。女性の野菜摂取量は平成18~22年の277.8gから平成28年の263.5gと14.3g減少し、基準値より少なくなっています。

背景・要因等

平成18年から平成28年にかけては食生活が大きく変化していないことが考えられます。

KPI達成に向けた取組・成果			
取組①	中食(惣菜・弁当等)の減塩・野菜増量を推進する「やさしおベジ増しプロジェクト」を令和元年度から開始し、県民から「私のやさしおベジ増し宣言」を募集し、普及啓発を行いました。	成果①	「やさしおベジ増しプロジェクト」は初年度に県内スーパーマーケット3社の参加協力を得ました。令和2年度以降は取組を行う事業者数を維持しています。
取組②	令和3年度に県民健康・食生活実態調査を実施し、市町村別・性別・年齢階層別に分析を行いました。	成果②	市町村別・性別・年齢階層別に野菜摂取量等食生活の状況が把握され、特性や課題が明らかになりました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
「やさしおベジ増しプロジェクト」参加店舗数[累計](店)	50	52	52	52	52	52	本事業は令和元年度に開始したところであり、県内スーパーマーケット等事業者への周知を継続しており、各店が参加について検討されている段階です。
主食・主菜・副菜を3つそろえて1日に2回以上食べる頻度が「ほぼ毎日」の人の割合(%)	44.1	44.0	41.9	42.4	42.4	42.4	値に大きな変化はなく、食生活が変化していないことが考えられます。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

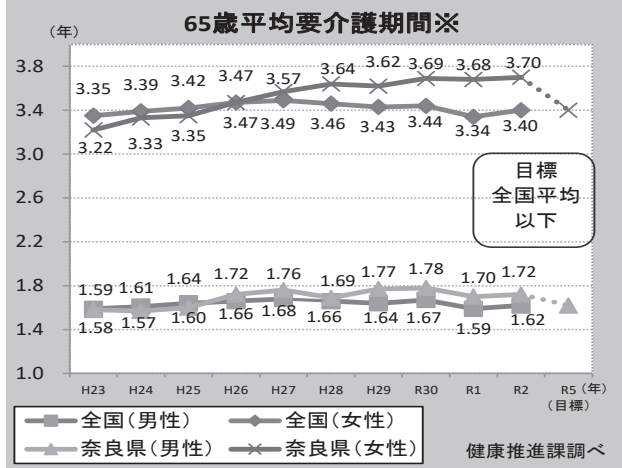
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
野菜摂取量が少ない市町村や、主食・主菜・副菜をそろえて食べるのが少なく、野菜の摂取意識が低い性、年齢階層(男性20~50歳代、女性20~30歳代)に対して重点的な取組が求められます。	市町村に対する支援が新型コロナウイルス感染症の影響で縮小されています。働き世代の男性や若い女性に対する取組が少ない傾向にあります。	令和3年度の県民健康・食生活実態調査の結果を分析し、課題を明確にしたうえで、市町村が適切で効果的な取組が行えるよう、所管の保健所を通じて支援や研修会を実施します。
	今年度の取組(~7月)	働き世代の男性や若い女性に対する取組として、健康経営に取り組む事業所等、職域関係機関と連携した取組の推進やスーパーマーケット等と連携し、健康情報を発信する場面や機会を増やします。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	15 健康寿命日本一を目指した健康づくり
テーマ	(74) 健康増進施策の推進

CC(チーフコーディネーター)
医療政策局
健康推進課長

戦略目標(KPI)	
令和5年度までに65歳平均要介護期間を男女ともに全国平均以下にします。	



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年	R2年			R5年
男性 1.58	+0.14年 1.72			全国平均以下
女性 3.22	+0.48年 3.70			

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
 男性の平均要介護期間は平成23年から令和2年の9年間で0.14年延伸し、全国平均より0.10年長いです。女性の平均要介護期間は平成23年から令和2年の9年間で0.48年延伸し、全国平均より0.30年長いです。

背景・要因等
 主に脳血管疾患、認知症、高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒が要介護状態を招く要因になっています。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

KPI達成に向けた取組・成果	
取組①	運動の推進・おでかけ健康法の普及に取り組ましました。県営健康ステーション(檀原・王寺)を運営するとともに、4市村(大和高田市・天理市・桜井市・明日香村)の健康ステーション運営を支援しました。
成果①	令和3年度、県営健康ステーション2カ所で延べ13,198人が利用し、市町村営健康ステーションは4カ所で延べ2,513人が利用しました。
取組②	「週1回以上、体操等の活動を行う住民運営の通いの場」の充実に取り組ましました。
成果②	通いの場の立ち上げ・拡大・充実のため、市町村や地域包括支援センターへの助言等による支援並びに市町村向け研修会(2回)を実施しました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因		
運動習慣者の割合(%)	H30年度	↗	R1年度	↘	R2年度	↗	県の調査結果では、新型コロナウイルス感染症の影響で身体活動が流行前より乏しくなっている傾向にあります。
	48.4	+2.0ポイント	50.4	▲4.0ポイント	46.4	+1.4ポイント	
住民運営の通いの場の数[累計](所)	H29年度	↗	H30年度	↗	R1年度	↗	市町村による感染予防対策を踏まえた立ち上げ等の支援により、引き続き増加しました。
	312	+200所	512	+147所	659	+60所	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

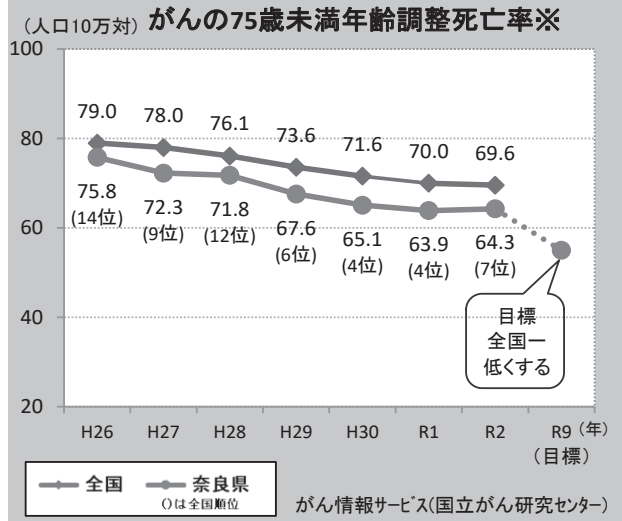
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
多様な健康づくりや介護予防を行える場の更なる充実が課題となっています。	新型コロナウイルス感染症下での外出自粛や通いの場の開催の一部自粛等があるため、感染対策を行いながら個別のニーズに応じた健康づくりや介護予防を行える場が必要です。	包括連携協定を締結しているならコープに健康ステーション機能の付与、健康経営に取り組む事業所にアプローチして「おでかけ健康法」を普及することにより運動習慣者の増加を目指します。
	今年度の取組(~7月) 住民運営の通いの場の取組状況調査を行い、各市町村の取組状況に応じた支援を行いました。	地域の実情やニーズに応じた効果的な住民運営の通いの場の立ち上げ・拡大・充実を目指し、市町村への現地支援や研修会を実施します。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	15 健康寿命日本一を目指した健康づくり
テーマ	(75) がん対策の推進

CC(チーフコーディネーター)
医療政策局 疾病対策課長

戦略目標(KPI)
令和9年のがんの75歳未満年齢調整死亡率を全国一低くします。



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H26年	R2年			R9年
死亡率	75.8	▲ 11.5 ポイント	64.3	全国一低くする
順位	14	+ 7 位	7	

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
令和2年のがん死亡率は、平成26年と比べて人口10万人あたり11.5ポイント減少して全国7位となりました。平成17年からの減少率は31.8%と6年連続で全国1位となっていますが直近の令和元年と比べると0.4ポイント増加しています。

背景・要因等
新型コロナウイルス感染症の影響でがん検診の受診控えがあり、全国的に受診率が低下しました。奈良県では、「がんにならない、がんで若い人が亡くならない」を目標としたがん対策推進計画に基づき、がんになるリスク要因の見える化、がん検診の受診啓発、たばこ対策等、関係機関と連携し取り組んできたことから、死亡率は全国で上位を維持しています。

※は数値が低い方が良くなる指標です。

KPI達成に向けた取組・成果		
取組①	平成30年度から実施してきた医療圏ごとのがんデータ分析をもとに、各市町村における事業評価シートを作成し、効果的ながん対策について、市町村担当者等を対象に研修(eラーニング)を実施しました。	成果① 各市町村のがんデータ分析や評価シートの活用、市町村担当者等を対象とした個別研修により、がん予防・早期発見の取組課題を明らかにすることで、市町村の優先すべき施策の検討につなげることができました。
取組②	若いがん患者の治療や生殖医療、心理的支援や社会的支援等、関係機関の連携を推進することを目的にがん・生殖医療連携ネットワーク体制についての方針を決定しました。	成果② 奈良県立医科大学に事務局を置いて、奈良県がん・生殖医療連携ネットワークが設置され、若いがん患者の生殖機能への影響を考慮した、妊よう性温存療法研究事業を開始しています。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
がん検診の個別受診勧奨・再勧奨に取り組む市町村数[累計](市町村)	H29年度	↗	H30年度	↘	R1年度	↗	人口規模の小さい町村では、費用対効果の観点から、個別受診勧奨・再勧奨を実施していないところがあります。
	22	+ 7 市町村	29	▲ 1 市町村	28	+ 1 市町村	
がん相談支援センターの利用者数(件)	H29年度	↗	H30年度	↗	R1年度	↗	がん患者及び関係機関に対し、がん相談支援センターの周知を行いました。
	6,407	+ 657 件	7,064	+ 294 件	7,358	+ 373 件	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

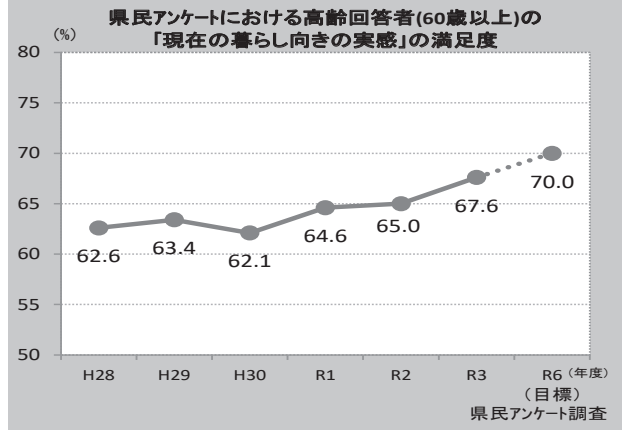
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
市町村によってがん検診の精度管理やがん検診を受けやすい体制の状況に差があります。	標準化されたがん検診の精度管理が十分に実施できていないことや、市町村の状況に合ったがん検診を受けやすい体制が十分に整備できていないことが挙げられます。	市町村のがん検診の実施状況の調査結果等をふまえ、県民に質の高いがん検診を提供するため、精度管理の手法や抽出された課題への対応策について検討し、市町村担当者等に周知・好事例等を共有します。
	今年度の取組(~7月)	県民ががん検診を受けやすい体制を整備するため、市町村に効果的な受診率向上の取組を共有します。がん検診の受診率向上を目指し、「がん検診を受けよう!奈良県民会議において、様々な媒体を活用した幅広い世代へのがんに関する知識の普及啓発を強化します。
	市町村のがん検診の実施状況を把握するため、調査を行いました。	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	15 健康寿命日本一を目指した健康づくり
テーマ	(76) 高齢者の安全安心で人生を楽しめるくらしづくり

CC(チーフコーディネーター)
福祉医療部
長寿・福祉人材確保対策課長

戦略目標(KPI)
令和6年度までに県民アンケートにおける高齢回答者(60歳以上)の「現在の暮らし向きの実感」の満足度70.0%を目指します。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H28年度	↑	R3年度	R3年度	100.6%
62.6	+ 5.0 ポイント	67.6	67.2	①100%以上 70.0 (67.6%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

高齢回答者の67.6%が「現在の暮らし向きに満足している」と回答しており、進捗率は100%を超えています。

背景・要因等

高齢者が住み慣れた地域で健康に、生きがいをもって暮らし続けられるよう、スポーツや文化等を通じた社会活動の機会づくり、認知症の正しい知識の普及啓発に取り組んだ結果、年々割合が上昇しています。

KPI達成に向けた取組・成果

取組	成果
取組① 幅広い福祉人材の参入促進及び元気シニアの就労による社会参加の促進を目指して、中高年齢者を対象とした「介護のお仕事入門研修」を令和元年度より実施しました。	成果① 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、新たに18名のシニアが研修を修了し、うち3名が福祉人材センターに求職者として登録しました。
取組② 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域づくりの推進を目指して、地域住民や企業等を対象とした「認知症サポーター養成講座」を実施しました。	成果② 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、新たに5,413名が養成講座を修了し、地域で認知症の方や家族の見守り活動に取り組みました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
	R1年度		R2年度		R3年度		
介護のお仕事入門研修修了者数 [累計](人)	34	+ 29 人	63	+ 18 人	81	出前講座を行った企業に対して受講を働きかけるなどにより、新規受講者の獲得に努めました。	
認知症サポーター養成者数 [累計](人)	H30年度 98,263	↑ + 13,511 人	R1年度 111,774	↑ + 6,080 人	R2年度 117,854	↑ + 5,413 人	R3年度 123,267 適切な感染症防止策を実施のうえ、認知症サポーターの養成を切れ目なく行いました。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

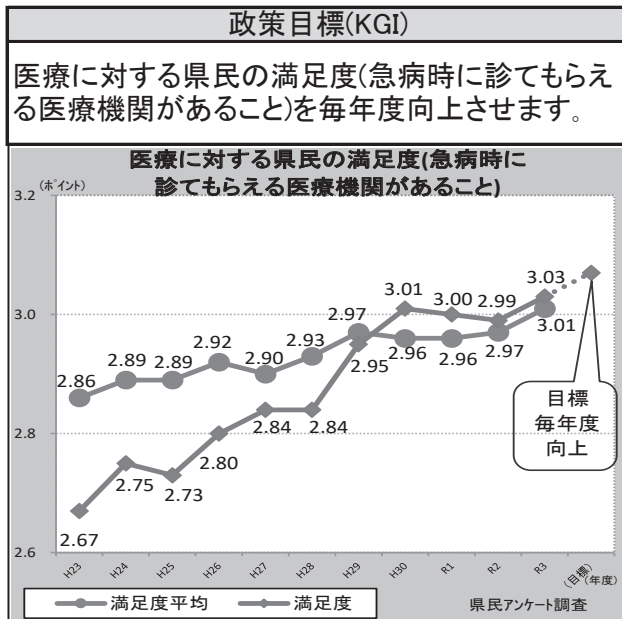
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
元気な高齢者がいきいきと活躍できる場づくりが必要です。	健康寿命が直近10年で男性が1.55年、女性が1.02年延びています。また、60～69歳で81.4%、70歳以上で62.6%の人が「学習したい」と回答(内閣府、令和3年版高齢社会白書)しています。今後ますます高齢者の活動ニーズが高まるものと考えられます。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出や接触を伴う人付き合いが減っている傾向がみられます。感染防止対策を徹底したうえで、活動の場を確保します。
	今年度の取組(～7月)	優良な活動事例を顕彰し広く紹介することで、地域における活動を支援します。
	5月にシニア元気フェスタを開催し、23種目に2,036人のシニアが参加しました。	

V 健やかな「都」をつくる

坊
16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

担当部局等
危機管理監、医療・介護保険局、 医療政策局

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度	R3年度 3.03	/		毎年度 向上
2.67				
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
令和3年度の医療に対する県民の満足度(急病時に診てもらえる医療機関があること)は前年度より0.04ポイント増加し、3.03ポイントとなりました。毎年度向上の目標を達成しており、順調に推移しています。				
背景・要因等				
県立医科大学附属病院及び県総合医療センターのER型救急医療体制が順調に機能しています。また南部においては南奈良総合医療センターの開院やドクターヘリの運航開始などから、救急医療体制は年々充実しており、医療に対する県民の満足度は増加傾向にあります。				

関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

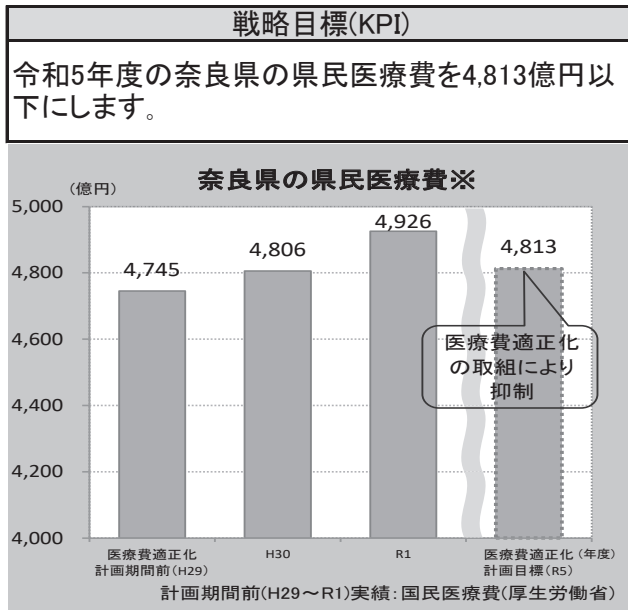
テーマ 戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
(77) 国保の県営化の円滑な推進 令和6年度の県内保険料水準統一化を目指します。	令和6年度の県内保険料水準統一化に向けて、保険料及び一部負担金の減免等基準の統一や、納付金算定に用いる収納率(標準的な収納率)の見直しを行いました。				
(78) 地域医療構想の推進 全国のモデルとなる地域医療構想を実現します。	病院が医療機能分化や病病連携策を考え、実行に移すためのデータ(エビデンス)を示すとともに、病院間での協議の場を設定し、自主的な取組を促進しました。また新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの地域医療構想の議論の蓄積を活かし、医療提供体制の整備を行いました。				
(79) 新型コロナウイルス感染症対策 医療提供体制を維持するとともに、県民の皆様へ感染予防対策の継続を呼びかけ、感染症対策と社会経済活動の両立を目指します。	通常医療との両立に努めながら医療提供体制を維持してきました。また、県対策本部会議や知事定例記者会見等を通じて、県民の皆様へのメッセージを発信するとともに、ワクチン接種を推進してきました。				
(80) 医療費適正化 令和5年度の奈良県の県民医療費を4,813億円以下にします。	H29年度	R1年度 4,926	/		R5年度
	4,745				+181 億円

テーマ 戦略目標(KPI)	基準値		実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
				目安値(b)	進捗率(a/b)	
(81) 医師確保計画の推進、外来医療計画の策定 令和4年の人口10万人当たり医療施設従事医師数を平成30年に比べて10%増加させます。	H18年 201.0	↗ + 76.1 人	R2年度 277.1			R4年度 H30年に比 べ10%増加
(82) 地域包括ケア・在宅医療の充実 在宅(自宅・老人ホーム)で亡くなる人の割合を毎年増加させます。	H23年度 21.6	↗ + 5.5 ポイント	R2年度 27.1			毎年 増加
(83) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備 令和6年度中に新キャンパス先行整備を竣工します。	新キャンパス敷地の文化財発掘現地調査(令和元年度から3ヶ年)及び建築基本実施設計(令和2年度から2ヶ年)を完了し、造成工事に着手しました。					
(84) 西和医療センターの移転・再整備の検討 令和5年度までに新西和医療センター基本構想・基本計画を策定します。	将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方を検討しています。令和3年度は、部門別機能の検討や収支シミュレーションの検討を行うとともに、奈良県立病院機構や地域の関係者と意見交換を行い、基本構想(案)をとりまとめました。					

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実
テーマ	(80) 医療費適正化

CC(チーフコーディネーター)
医療・介護保険局
医療保険課長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H29年度	R1年度			R5年度
4,745	+181億円 4,926			4,813

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

県民医療費は、平成29年度の4,745億円から令和元年度には4,926億円まで増加しています。

背景・要因等

医療費分析の結果に基づき、後発医薬品の使用促進、糖尿病重症化予防、特定健康診査・特定保健指導の実施率向上等の医療費適正化の取組を進めています。しかしながら、高齢化や医療の高度化による医療費増加の影響により県民医療費は増加しています。

KPI達成に向けた取組・成果			
取組①	特定健診の利便性の向上や受診勧奨等に関して、保険者協議会において、各保険者間で効果的な取組の共有や意見交換を実施しました。	成果①	奈良県の特定健診実施率は全国平均に比べて低水準にあるものの、過去3年間で4.8ポイント上昇しており、全国平均以上の伸びを示しています。
取組②	後発医薬品の経済性や安全性に重点を置いた県民向けの広報啓発や、県内全医療機関に向けて好事例紹介等の情報提供を行いました。	成果②	奈良県の後発医薬品使用割合は全国平均に比べて低水準にあるものの、過去3年間で9.2ポイント上昇しており、全国平均以上の伸びを示しています。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因		
特定健康診査の実施率(%)	H28年度	↗	H29年度	↗	H30年度	↗	特定健診の利便性の向上や受診勧奨等の取組により実施率は上昇しました。
	44.0	+1.0ポイント	45.0	+1.8ポイント	46.8	+2.0ポイント	
後発医薬品使用割合(%)	H29年度	↗	H30年度	↗	R1年度	↗	県民への啓発、医療機関への働きかけ等の取組により使用割合は上昇しました。
	64.7	+4.5ポイント	69.2	+2.6ポイント	71.8	+2.1ポイント	

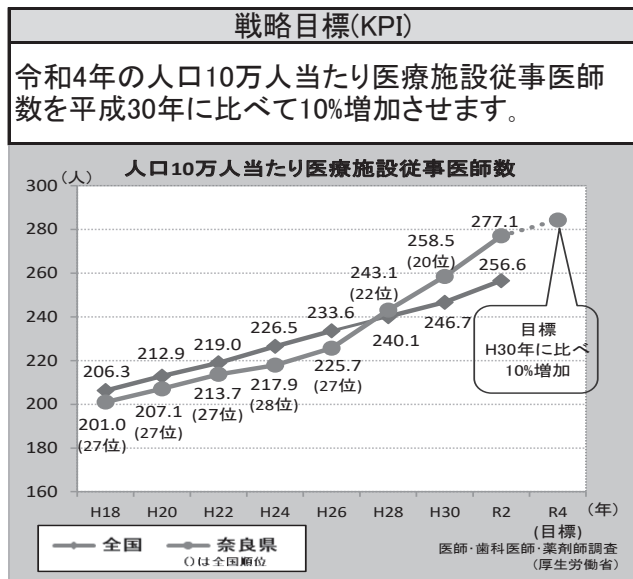
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
医療費の上昇を抑制するために、効果的な医療費適正化の取組を推進していく必要があります。	効果的な医療費適正化の取組を進めるため、医療費の増加要因を明確化する分析を強化する必要があります。	特定健診の未受診要因や後発医薬品使用割合の低迷要因を調査・分析し、要因を明確化した上で、実施率・使用割合を向上させるための取組を進めていきます。
	<p>今年度の取組(~7月)</p> <p>医学的専門機関とも連携し、奈良県の医療費の地域差や増加要因の精緻な分析に着手しました。</p>	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実
テーマ	(81) 医師確保計画の推進、外来医療計画の策定

CC(チーフコーディネーター)
医療政策局
地域医療連携課長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H18年	R2年 277.1 +76.1人	/		R4年
201.0				H30年に比べ10%増加

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

奈良県の医療施設(病院・診療所)に従事する人口10万人あたり医師数は、令和2年277.1人であり、平成28年の調査以降、全国平均を上回る水準を維持しています。

背景・要因等

医師不足及び診療科間の医師の偏在を解消するため、平成20年度から医学部の新入学生を対象とした「奨学資金貸与制度」を設け、医師の養成・確保を行っています。令和3年度には、貸与を受けた医師60名を県内公立・公的病院等に配置しました。

KPI達成に向けた取組・成果		
取組①	将来の奈良県の医療を支える若手医師を確保するため、県と県内臨床研修病院が協力し、医学生を対象とした就職フェアへの出展や合同説明会を実施しました。	成果① 県内の臨床研修医の定員に対する内定者の割合(臨床研修医マッチング率)は、令和元年度(令和2年度研修開始分)で全国初の100%(全国1位)を達成し、令和3年度(令和4年度研修開始分)についても、全国3位に位置しています。
取組②	幅広い診療能力を持つ「総合診療医」を確保するため、「総合診療医」の育成プログラムを持つ医療機関と連携し、研修医を中心としたプロモーション活動や指導医等も参加する合同説明会などを開催し、「総合診療医」の育成に努めてきました。	成果② 総合診療科専門研修プログラムの専攻医が増え、県内全領域に占める総合診療科専攻医の採用割合は、全国順位で上位に位置しています。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
臨床研修医マッチング率 (%)	H30年度	↗	R1年度	↘	R2年度	↗	WEB形式による就職フェアの開催等により全国から医学生の参加が可能となるなど、効果的なPRを行いました。
	93.9	+6.1ポイント	100	▲8.5ポイント	91.5	+6.2ポイント	
全領域に占める総合診療科専攻医の採用割合全国順位(位)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↘	WEBサイトを開設し、県内で活躍する総合診療医インタビューを掲載するなど県内でプログラムを専攻する魅力を発信しました。
	6	+2位	4	+2位	2	▲1位	

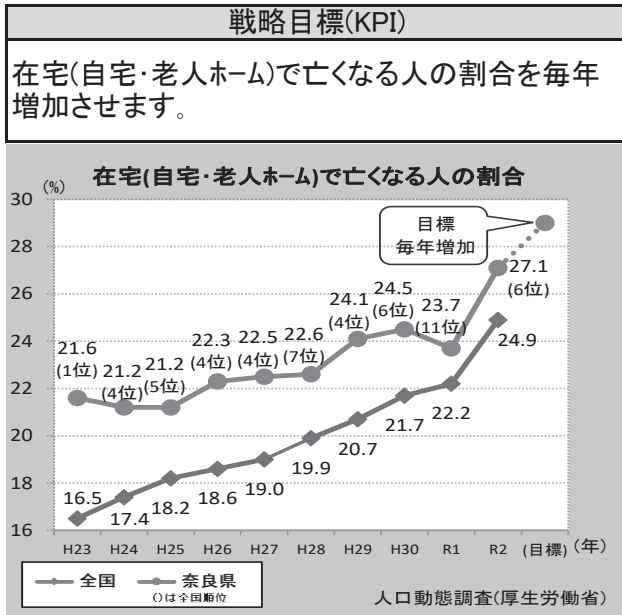
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
依然として診療科間・地域間の医師偏在は解消されていません。また、医師が働きがいを持ち続けられる勤務環境の整備が必要です。	診療科間・地域間の医師偏在に加え、医師の働き方改革(令和6年度から医師に対しても時間外労働上限規制が適用される)に対する対応が必要です。	診療科間・地域間の医師偏在を解消するため、引き続き、奨学資金貸与制度の活用、自治医科大学卒業医師のへき地診療所への派遣、臨床研修医及び専攻医を確保するためのPR活動等を行います。
	今年度の取組(~7月) 県と専門研修プログラムを持つ医療機関が連携し、専攻医の確保を目的にオンライン就職フェアを開催しました。	県医療勤務環境改善支援センターにおいて、病院管理者向けの勤務環境改善を促進するための研修会を開催するとともに、支援が必要な医療機関に対しアドバイザーによる個別支援・相談対応を行います。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実
テーマ	(82) 地域包括ケア・在宅医療の充実

CC(チーフコーディネーター)
福祉医療部
政策参与(福祉医療担当)



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年	R2年 27.1	21.6	+5.5 ポイント	毎年 増加
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
令和2年は27.1%と前年より3.4ポイント、平成23年からは5.5ポイント増加し、引き続き全国平均よりも高くなっています。				
背景・要因等				
居宅サービスや地域密着型サービスの充実を図るとともに、多職種が連携した在宅医療を推進したこと等により、在宅(自宅・老人ホーム)で亡くなる人の割合は全国平均よりも高くなっています。				

KPI達成に向けた取組・成果			
取組①	介護の必要な方が退院の際に円滑に在宅移行できるよう、各市町村(圏域)における退院調整ルールづくりの調整を進めてきました。	成果①	退院調整ルールが令和3年4月から全市町村で運用され、医療と介護のスムーズな連携につながりました。
取組②	地域の实情に応じた在宅医療・介護連携を推進するため、各保健所管内の医療機関、地区医師会、訪問看護ステーション、市町村との連携会議を設置し運営を行ってきました。	成果②	広域的な視点を踏まえた連携会議を推進した結果、多職種での連携が進み、円滑な入退院を支援する医療機関が増加しました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因			
入退院支援加算届出医療機関数[累計](医療機関)	H30年度 40	↑ +1 医療機関	R1年度 41	↑ +2 医療機関	R2年度 43	↑ +1 医療機関	R3年度 44	保健所と協力し広域連携支援を推進した結果、在宅医療・介護連携が充実しています。
要介護認定者一人あたり訪問看護サービス(介護保険分)の年間利用回数(回)	H29年度 10.01	↑ +0.33 回	H30年度 10.34	↑ +0.23 回	R1年度 10.57	↑ +0.59 回	R2年度 11.16	訪問看護事業所に支援を実施し、事業所数が増加、利用が促進されました。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
多職種連携による在宅移行体制の更なる推進が課題となっています。	高齢化の進展により、慢性期における医療需要の増加は今後も続くと見込まれます。	在宅医療に関わる多職種の団体が参画する「在宅医療推進会議」において、各職種間の課題解決に向けた議論を進めます。
	今年度の取組(~7月)	
	市町村、保健所との連携会議により、多職種連携による在宅療養支援の取組を推進しています。	退院調整ルールを更に充実・活用するために市町村向け研修会を開催し、多職種連携による在宅療養支援の質の充実を推進します。

数値目標が設定されていないテーマ等の進捗状況、課題の明確化、今後の取組方針

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実	CC	医療・介護保険局
テーマ	(77) 国保の県営化の円滑な推進		医療保険課長
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和6年度の県内保険料水準統一化を目指します。		令和6年度の県内保険料水準統一化に向けて、保険料及び一部負担金の減免等基準の統一や、納付金算定に用いる収納率(標準的な収納率)の見直しを行いました。	
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針	
令和6年度の統一保険料水準の精査が必要です。	新型コロナウイルス感染症による国保医療費への影響等を踏まえ、令和6年度の統一保険料水準を精査する必要があります。	再推計による令和6年度の統一保険料水準の精査を実施し、その結果について市町村との協議・合意形成を図ります。	
	<p>今年度の取組(~7月)</p> <p>令和3年度までの国保医療費の動向を分析し、令和6年度の統一保険料水準の再推計に着手しました。</p>	令和6年度の県内保険料水準統一後の安定的な国保運営に向け、医療費適正化や収納率向上の取組を推進します。	

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実	CC	医療政策局
テーマ	(78) 地域医療構想の推進		地域医療連携課長
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
全国モデルとなる地域医療構想を実現します。		病院が医療機能分化や病院連携策を考え、実行に移すためのデータ(エビデンス)を示すとともに、病院間での協議の場を設定し、自主的な取組を促進しました。また新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの地域医療構想の議論の蓄積を活かし、医療提供体制の整備を行いました。	
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針	
従来の急性期機能を中心とした医療から、介護と連携して高齢患者の生活全体を支える医療への転換を進めていくことが課題です。	各病院が、地域の医療ニーズに則して、自らの行う医療機能を明確化し、他の医療機関との連携を推進することが求められています。しかしながら、本県には急性期医療を志向する中規模の医療機関が多い状況となっています。	高度・重症急性期の病院には「救急医療や高度医療に責任を持って対応する『断らない病院』」として、軽症急性期・回復期・慢性期の病院には「地域包括ケアシステムを支える『面倒見のいい病院』」として、担うべき役割の方向性に沿った医療機能の発揮と連携の強化を推進していきます。	
	<p>今年度の取組(~7月)</p> <p>機能転換を目指す病院に対し、専門家のコンサルティング支援や、初期投資に対する補助を実施しています。</p>	引き続き、病院関係者が集まる場等において、病院の役割分担の必要性やその裏付けとなるデータを示し、関係者の意識改革を図っていきます。	

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実	CC	知事公室 危機管理監
テーマ	(79) 新型コロナウイルス感染症対策		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
医療提供体制を維持するとともに、県民の皆様へ感染予防対策の継続を呼びかけ、感染症対策と社会経済活動の両立を目指します。		通常医療との両立に努めながら医療提供体制を維持してきました。また、県対策本部会議や知事定例記者会見等を通じて、県民の皆様へのメッセージを発信するとともに、ワクチン接種を推進してきました。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
ウイルスの特性と感染動向の実態を踏まえ、冷静に対処することが必要です。	<p>ウイルスの株ごとに、感染力、重症化率、死亡率が異なります。 新規感染者が増加する時期においても、安心して受診・療養していただけるよう、医療提供体制を維持すること、また、感染予防対策を継続することが必要です。</p>	<p>新型コロナウイルスとの長期戦を想定しながら、「県民の命を守る」ことを最重点の目標とし、医療提供体制の維持、充実を図ります。</p> <p>引き続き、県民の皆様へ感染予防対策の継続を呼びかけるとともに、ワクチン接種率の向上に向けて、情報発信の充実、接種機会の確保等に取り組めます。</p>
	<p>今年度の取組(~7月)</p> <p>新たに奈良県独自の「療養先トリアージ基準」を定めました。また、クラスター対策を推進するため、医療機関や高齢者施設等に、新たに「新型コロナ感染対策責任者」を登録していただくこととしました。また、ワクチンに係る正しい情報の発信に努めたほか、県の広域接種会場を令和3年度から継続設置し、接種機会を確保しました。</p>	

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実	CC	医療政策局次長
テーマ	(83) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和6年度中に新キャンパス先行整備を竣工します。		新キャンパス敷地の文化財発掘現地調査(令和元年度から3ヶ年)及び建築基本実施設計(令和2年度から2ヶ年)を完了し、造成工事に着手しました。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
令和6年度中の竣工に向け、計画的に整備を進める必要があります。	<p>県立医科大学との密接な連携のもと、着実に新キャンパスの整備を進める必要があります。</p>	<p>令和4年度中に建築工事に着手するとともに、県立医科大学と連携し、定期的な進捗確認を行いつつ、計画的に整備を進めます。</p>
	<p>今年度の取組(~7月)</p> <p>造成工事を進めるとともに建築工事の発注準備に取り組めました。</p>	

坊	16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実	CC	医療政策局次長
テーマ	(84) 西和医療センターの移転・再整備の検討		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和5年度までに新西和医療センター基本構想・基本計画を策定します。		将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方を検討しています。令和3年度は、部門別機能の検討や収支シミュレーションの検討を行うとともに、奈良県立病院機構や地域の関係者と意見交換を行い、基本構想(案)をとりまとめました。	

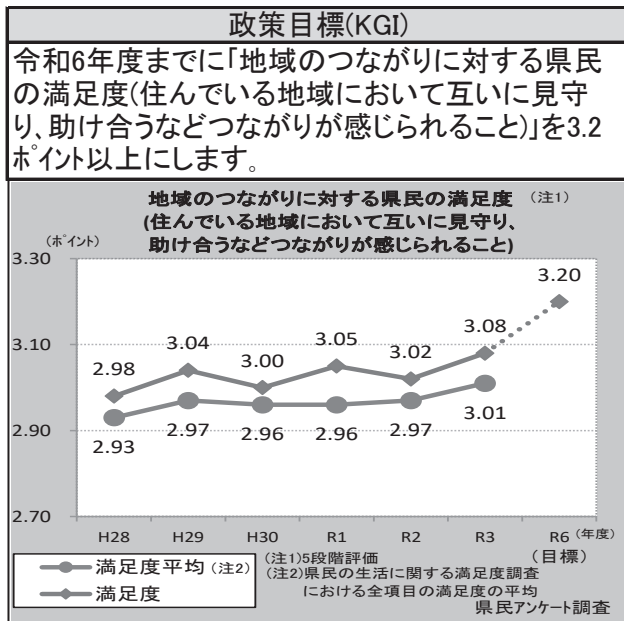
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
基本構想・基本計画の策定にあたり、奈良県立病院機構と連携して移転も視野に入れた検討を進める必要があります。	西和医療センターは、建設から約40年経過し、施設の老朽化が進んでいます。現地での再整備は、病院機能が停止したり大幅な制限が必要になります。	基本構想を踏まえ、令和5年度までの新西和医療センター整備基本計画の策定に向け、取組を進めます。 全体方針(診療科構成、病床数、病床機能、病棟構成等)、部門別計画、災害や感染症への対策計画、施設整備計画、事業収支計画の検討を行います。
	<table border="1"> <tr> <th>今年度の取組(~7月)</th> </tr> <tr> <td>基本構想の策定に向けて取り組んでいます。</td> </tr> </table>	
今年度の取組(~7月)		
基本構想の策定に向けて取り組んでいます。		

V 健やかな「都」をつくる

坊
17 福祉の充実

担当部局等
福祉医療部

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)	
		目安値(b)	進捗率(a/b)		
H28年度	↑	R3年度	R3年度	98.8%	R6年度
2.98	+0.10 ポイント	3.08	3.12	②(90~100%)	3.20 (45.5%)
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)					
平成28年度から概ね上昇の傾向にあり、令和3年度は前年度から0.06ポイント上昇し、過去最高となりました。					
背景・要因等					
本県では福祉の充実に向け、「福祉の奈良モデル」の構築を進めています。また、障害者就労施設で働く障害者の賃金向上や医療的ケア児コーディネーターの養成、出所者の更生・就労支援などの取組についても着実に進捗しています。					

関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

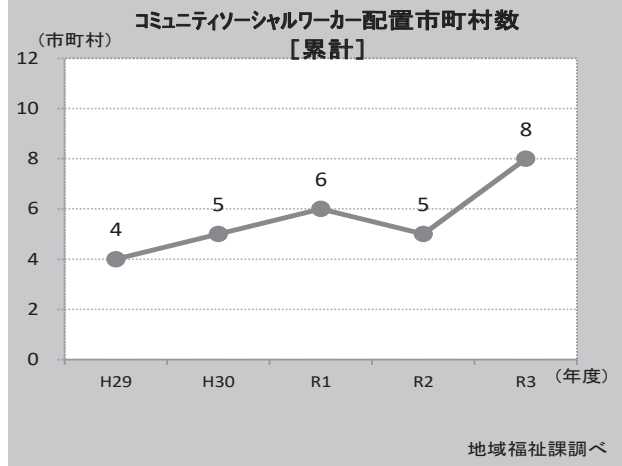
テーマ	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)	
戦略目標(KPI)			目安値(b)	進捗率(a/b)		
(85) 日本一福祉の進んだ地域を目指す「福祉の奈良モデル」の構築	H29年度	↑	R3年度	R3年度	66.7%	R3年度
令和3年度までにコミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置市町村を12市町村にします。			4	+4 市町村	8	12
(86) 農福連携の推進	H23年度	↑	R2年度	R2年度	94.4%	R5年度
令和5年度までに障害者就労施設で働く障害者の平均賃月額を18,500円にします。			13,240	+2,984 円	16,224	17,185
(87) 重症心身障害児(者)の居場所の確保	養成研修を開催することにより、令和3年度末までに医療的ケア児等コーディネーターを98人養成しました。					
令和5年度までに重症心身障害児等向け放課後等デイサービスを令和4年度から開始するため、令和3年度に施設及び体制の整備を行いました。	県中部の奈良県障害者総合支援センターにおいて、新たに重症心身障害児等向け放課後等デイサービスを令和4年度から開始するため、令和3年度に施設及び体制の整備を行いました。					
(88) 出所者の更生・就労支援		R3年度			R6年度	
一般財団法人かがやきホームで研修した出所者等について、研修期間(3年以内)満了後の有職率を令和6年度から100%にします。					-	100 -

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	17 福祉の充実
テーマ	(85) 日本一福祉の進んだ地域を目指す「福祉の奈良モデル」の構築

CC(チーフコーディネーター)
福祉医療部
政策参与(福祉医療担当)

戦略目標(KPI)
令和3年度までにコミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置市町村を12市町村にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H29年度	R3年度 8	R3年度	66.7%	R3年度
4		12	③90%未満	12 (50.0%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

養成研修を修了したCSWの配置市町村数は、目標達成には至らなかったものの、令和3年度は8市町村に増加しました。

背景・要因等

県と県社会福祉協議会が協働し、平成28年度より継続してCSWの養成研修を実施するとともに、CSWを主軸とした住民主体の課題解決に向け、市町村への個別支援を実施したことにより徐々に配置が進みました。

KPI達成に向けた取組・成果

取組	成果
取組① 市町村における地域の複合的な課題とその支援体制の実態調査等を踏まえ、住民の困りごとの把握から適切な支援につなぐ仕組みの検討を行いました。	成果① 「奈良県人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進に関する条例」を制定するとともに、具体的な施策を示す「奈良県地域福祉計画」を策定しました。
取組② 包括的な支援体制の整備に向けた、市町村向け研修会を実施し、情報共有及び意識づけを行いました。	成果② 包括的な支援体制の整備の意義や必要性について市町村の理解を深め、市町村での体制整備検討の契機となりました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
CSW養成研修修了者数【累計】(人)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	CSWの養成研修を継続して実施しました。
	173	+45人	218	+47人	265	+43人	
市町村地域福祉計画策定率【累計】(%)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	計画策定に向けたセミナーの開催や、策定予定市町村への情報提供等の個別支援を実施しました。
	43.6	+15.4ポイント	59.0	+7.7ポイント	66.7	+10.2ポイント	

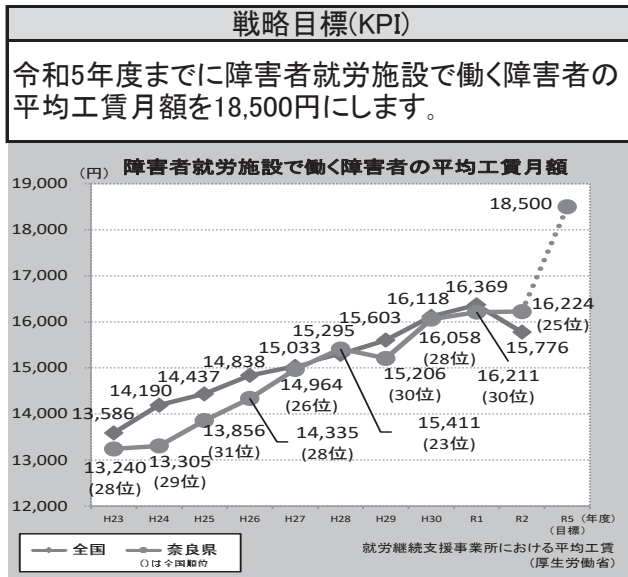
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
CSWの必要性の認識を高め、市町村における活用を一層推進する必要があります。	包括的な支援体制の整備にあたり、支援を必要とする人に寄り添い、支え合う地域づくりや課題解決に向けた実践を行うCSWの役割が一層重要になっています。	市町村地域福祉計画の策定支援等、市町村への個別支援を実施するとともに、市町村と連携・協働して包括的な支援体制の整備に取り組みます。
	<p>今年度の取組(～7月)</p> <p>包括的な支援体制の整備に向けた機運を醸成するため、市町村長サミットにおいて、複合的な課題を抱える世帯への支援について、市町村長に意見交換していただきました。</p>	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	17 福祉の充実
テーマ	(86) 農福連携の推進

CC(チーフコーディネーター)
福祉医療部
障害福祉課長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度	R2年度	R2年度	94.4%	R5年度
13,240	16,224	17,185	②(90~100%)	18,500 (56.7%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に平均工賃月額が減少する中、本県は前年度からわずかながら増加(+13円)し、全国平均(15,776円)を上回ることでなりました。

背景・要因等

農福連携マルシェ(販売会)を開催し、障害者就労施設において生産された農産物等の販売促進に取り組みました。また、障害者就労施設に農業技術に関する専門家を派遣し、野菜や果樹の栽培等についての技術指導や農業活動の支援を行いました。

KPI達成に向けた取組・成果	
取組①	前年度より引き続き、農業分野における就労の第一歩となる職場体験実習を実施しました。
成果①	農業者と障害者の相互理解を促進するとともに、障害者就労支援施設への作業委託(施設外就労)を促進しました(R2:実績なし、R3:1件実施)。
取組②	農福連携の取組の他、県内ショッピングセンターにおける授産商品共同販売会の開催や、県庁内における施設外就労事業を実施しました。また、優先調達については、障害者政策推進本部会議において各部署での調達事例を紹介するなどの全庁的な取組強化を進め、工賃向上に向けた取組を実施しました。
成果②	授産商品共同販売会は、事業所にとって販売拡大の貴重な機会となりました。施設外就労事業は、工賃向上を促進するとともに、障害者の就業機会の拡大、就労意欲の向上につながりました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因			
農業現場での職場実習の実施箇所数(件)	R1年度	↗	R2年度	↘	R3年度	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度と比べて実施箇所数が減少しました。		
	3	+6件	9	▲3件	6			
県庁における優先調達実績額(千円)	H29年度	↗	H30年度	↗	R1年度	↘	R2年度	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となり、記念品の発注が減ったこと等から、実績額が減少しました。
	22,877	+3,700千円	26,577	+4,072千円	30,649	▲2,935千円	27,714	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

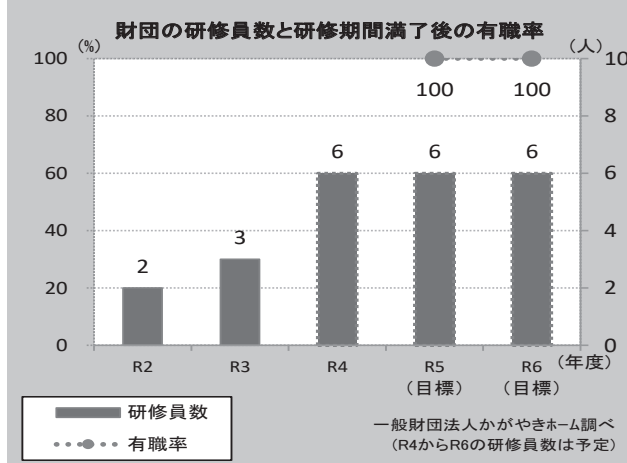
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
「奈良県障害者計画」で掲げた令和2年度の目標工賃月額(17,000円)を達成することができませんでした。	1年を通しての受注量が見通せず、安定した収入の確保が困難であること、事業所の限られた人材の中で、新規顧客の開拓や商品の開発に取り組むことが難しいこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動の停滞や販売減少となったことなどの要因により、目標工賃月額を達成できませんでした。	農福連携推進の取組として、引き続き農福連携マルシェの開催、専門家の派遣による技術指導等の支援等を行うとともに、これまで以上に職場体験実習や施設外就労の促進を図ります。
	今年度の取組(～7月)	優先調達や施設外就労等の推進に向けた取組も引き続き実施し、各事業所における工賃向上の取組が効果的に実施されるよう、国や市町村、企業、関係団体とも協働しながら支援します。
	6月20日及び21日に、農家における職場体験実習を実施しました。	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	17 福祉の充実
テーマ	(88) 出所者の更生・就労支援

CC(チーフコーディネーター)
福祉医療部
地域福祉課長

戦略目標(KPI)
 一般財団法人かがやきホームで研修した出所者等について、研修期間(3年以上)満了後の有職率を令和6年度から100%にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
	R3年度			R6年度
	-			100

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和2年度中に採用した研修員1名について、就労研修先での令和4年度からの正規雇用(有職)が令和3年度に内定しました。

背景・要因等

就労研修先との情報共有、更生保護関係者による支援、相談員による相談対応等により、研修員が意欲をもって就労研修に取り組み、安定した地域生活を送ることができたことにより、早期の正規雇用につながりました。

KPI達成に向けた取組・成果

取組①	性別や年齢に関係なく出所者を受け入れ、幅広い職種での就労につなげるため、新たな就労の場の開拓を行いました。	成果①	令和4年度における研修員の就労研修先1件を新規に開拓しました。
取組②	奈良保護観察所と連携し協力雇用主向けに、出所者等の雇用の際の留意点や接し方等の習得を目的としたセミナーを開催しました。	成果②	出所者等の雇用に向けた機運の醸成にもつながりました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因	
財団の研修員数[累計](人)	R2年度 2 → R3年度 3 (+1人)				矯正施設等の関係機関に財団での取組を説明し、連携体制を構築しました。	
社会復帰就労支援研修会の参加者数(人)	H30年度 30 (▲12人)	R1年度 18 (+2人)	R2年度 20 (▲2人)	R3年度 18	協力雇用主向けのセミナーを継続して開催しました。	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
更生への意欲を高めるために必要な支援が行えるよう、就労研修先の確保、相談支援等の取組を充実する必要があります。	安定した住居や仕事がないなど、出所者等が地域社会で生活する上で個々に抱えた様々な課題を解決するため、財団の体制の強化、事業者や関係機関の一層の理解・協力が求められています。 今年度の取組(~7月) 農業での就労研修先の開拓や相談支援体制の充実について、関係機関との連携強化のための調整を進めました。	研修員の就労研修や出所者の雇用などの更生支援に関心を有する様々な業種の企業へのアプローチを行います。 個人の生活歴や特性等に応じた支援等を実施するとともに、関係機関と連携して更生支援についての県民や事業者の理解を深める取組を進めます。

数値目標が設定されていないテーマ等の進捗状況、課題の明確化、今後の取組方針

坊	17 福祉の充実	CC	福祉医療部
テーマ	(87) 重症心身障害児(者)の居場所の確保		障害福祉課長
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和5年度までに医療的ケア児等コーディネーターを110人養成します。		養成研修を開催することにより、令和3年度末までに医療的ケア児等コーディネーターを98人養成しました。	
令和5年度までに重症心身障害児者地域支援センター(居場所)を県中部・東部・南部地域に設置します。		県中部の奈良県障害者総合支援センターにおいて、新たに重症心身障害児等向け放課後等デイサービスを令和4年度から開始するため、令和3年度に施設及び体制の整備を行いました。	

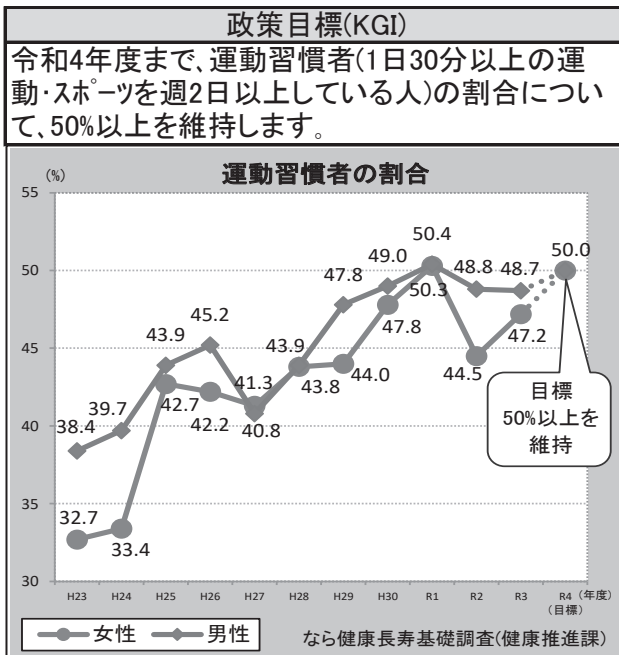
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
重症心身障害児者等のニーズと障害福祉サービス事業所等の受皿の実態把握及びそのマッチングが必要です。	重症心身障害児者等の利用ニーズに対し、提供側が質・量・サービス提供面等で対応できていない実態があります。	サービス提供側である障害福祉サービス事業所等へのアンケートや、個別ヒアリングの実施により、現在の受入状況や受入意向を確認します。また、サービス利用者側にもヒアリングを重ね、サービス提供側、利用側双方の実態把握を行います。
	今年度の取組(~7月)	
	重症心身障害児者等の受入意向のある障害福祉サービス事業所等の発掘に向け、事業所等にアンケート調査を行いました。	アンケート調査やヒアリングから明らかとなった双方の実態を踏まえ、重症心身障害児者等のニーズと障害福祉サービス事業所等の提供するサービス内容のマッチングに向けた取組を推進します。

V 健やかな「都」をつくる

坊
18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

担当部局等
文化・教育・くらし創造部、 地域デザイン推進局

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
	H23年度		R3年度		R4年度
男性	38.4	↑ +10.3ポイント	48.7		50%以上を維持
女性	32.7	↑ +14.5ポイント	47.2		
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)					
運動習慣の割合の実績値は男性は基準値の38.4%から10.3ポイント増加し、女性は基準値の32.7%から14.5ポイント増加しました。令和2年度より女性が2.7ポイント増加しました。					
背景・要因等					
新型コロナウイルス感染症対策をとりながら「奈良マラソン2021」や県内スポーツイベントの開催支援、運動・スポーツを楽しむ環境や機会の提供を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出制限や各種大会の中止、施設の利用停止などにより、運動習慣者の割合が目標値を達成した令和元年度より減少しました。					

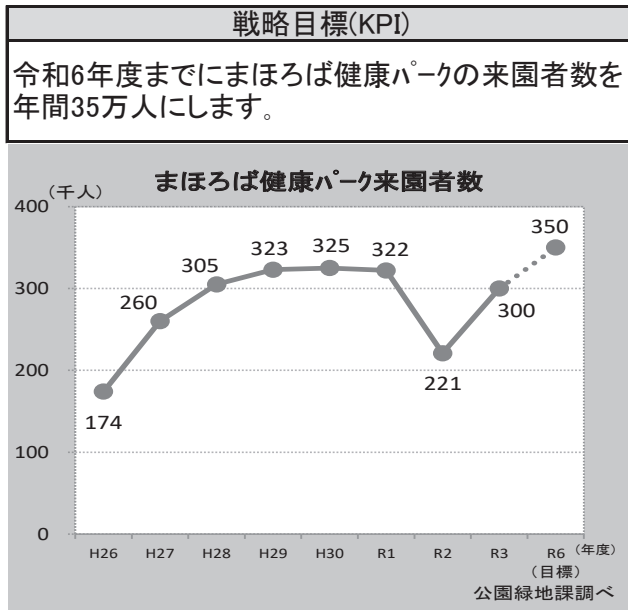
関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

テーマ 戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
(89) スポーツ施設の整備・充実 令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を奈良県で開催するまでに、スポーツ拠点を整備します。					
(90) スイミア奈良(県営プール)の施設充実、まほろば健康パークの機能強化 令和6年度までにまほろば健康パークの来園者数を年間35万人にします。	H26年度 174	↑ +126千人	R3年度 300	R3年度 297.2	100.9% ①100%以上 350 (71.6%)
(91) スポーツ振興ビジョン策定 令和4年度までにスポーツイベント(総合型地域スポーツクラブ交流大会等)の参加者数を10,000人以上にします。	H23年度 1,150	↓ -74人	R3年度 1,076	R3年度 9,195.5	11.7% ③90%未満 10,000 (基準値未達)

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり
テーマ	(90) スイミア奈良(県営プール)の施設充実、まほろば健康パークの機能強化

CC(チーフコーディネーター)
地域デザイン推進局
公園緑地課長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H26年度	R3年度	R3年度	100.9%	R6年度
174	+126 千人	297.2	①100%以上	350 (71.6%)
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
令和2年度は、来園者数が大幅に減少しました。令和3年度は、300千人と前年度より大幅に回復し、進捗率は100%を超えています。				
背景・要因等				
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ファミリープール等施設の利用制限を実施したことにより、利用者数が大幅に減少しました。令和3年度は、引き続き利用控えがあるものの、感染拡大防止策を講じながら施設を運営した結果、来園者数は大幅に回復しました。				

KPI達成に向けた取組・成果	
取組①	「みんなが憩い楽しみ、子どもが遊びや運動を通して成長する公園」を基本コンセプトとして、まほろば健康パーク機能強化基本計画の策定について検討を進めました。
成果①	令和4年3月にまほろば健康パーク機能強化基本計画を策定しました。
取組②	令和3年6月にスイミア奈良50m屋外プールの観客席増設及び膜屋根整備が完成しました。
成果②	大規模大会の開催が可能となりました。令和3年度は関西国公立大学選手権水泳競技大会、近畿高等学校新人水泳競技大会等の大会が開催されました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因			
スイミア奈良会員数 [累計](人)	H30年度 1,753	↗ +53 人	R1年度 1,806	↘ ▲446 人	R2年度 1,360	↗ +274 人	R3年度 1,634	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、施設の運営改善に努めてきました。
スイミア奈良会員利用者数[累計](人)	H30年度 101,848	↘ ▲2,297 人	R1年度 99,551	↘ ▲26,671 人	R2年度 72,880	↗ +17,183 人	R3年度 90,063	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、施設の運営改善に努めてきました。

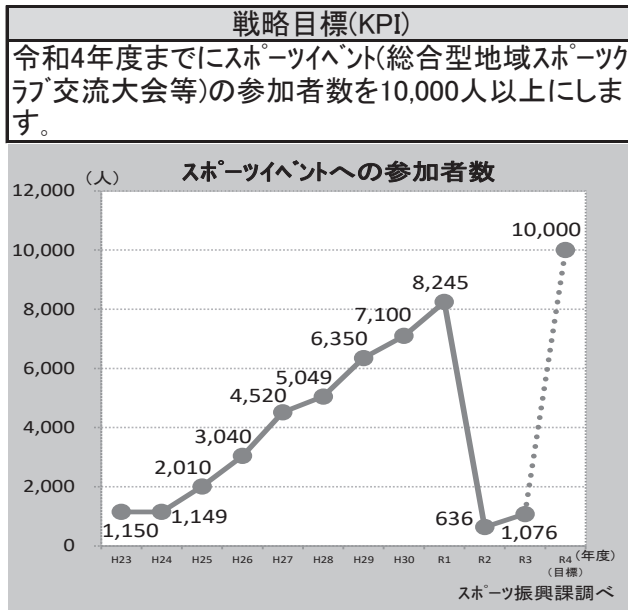
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、コロナ禍以前と比較してスイミア奈良会員の利用者数が減少しています。	新型コロナウイルス感染症が感染拡大している状況において、マスクやフェイスシールドを着用することができないプールの利用は控えられている状況です。	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、十分な感染防止対策を講じて運営を実施していきます。
	今年度の取組(~7月)	県民だより、新聞折込広告、ホームページ、デジタルサイネージなどを利用して、施設案内、イベントなどの周知を継続的に実施していきます。
	感染拡大防止策を十分に講じた上での運営を行っています。	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり
テーマ	(91) スポーツ振興ビジョン策定

CC(チーフコーディネーター)
文化・教育・くらし創造部次長 (スポーツ振興課長事務取扱)



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度	R3年度	R3年度	11.7%	R4年度
1,150	▲74人	9,195.5	③90%未満	10,000 (基準値未満)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

順調に増加してきましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しました。令和3年度は、1,076人に増加しましたが、基準値未満の水準です。

背景・要因等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会等が中止もしくは開催規模縮小となったことにより、参加者数が減少しました。令和3年度は、前年度から交流大会等の件数は増加したものの、人数を制限する大会等が多く、参加者数としては微増にとどまりました。

KPI達成に向けた取組・成果			
取組①	クラブアドバイザーを設置し、総合型地域スポーツクラブに助言指導を行う中で、交流大会等の企画や周知にも積極的に協力しました。	成果①	県内市町村に設置されている総合型地域スポーツクラブの更なる充実・活性化を図り、参加者数の増加につながりました。
取組②	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら「奈良マラソン2021」を2年ぶりに開催しました。	成果②	7,435人が参加し、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも運動・スポーツを楽しむ環境や機会の提供を図ることができました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
総合型地域スポーツクラブ数[累計](クラブ)	H30年	→	R1年	↘	R2年	↗	クラブアドバイザーがクラブ設立を希望する団体に助言指導を行い、クラブ設立につながりました。
	66	+0 クラブ	66	▲2 クラブ	64	+1 クラブ	
橿原公苑におけるナイトラン参加者数(人)	H30年	↘	R1年	↘	R2年	↘	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら県HP等で参加を呼びかけました。
	25,618	▲4,326 人	21,292	▲4,876 人	16,416	▲3,266 人	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
スポーツイベントへの参加者数が減少し、県民がスポーツに触れる機会も減少しています。	新型コロナウイルス感染症が拡大している中でスポーツイベントが中止、もしくは規模を縮小して実施している状況です。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策をとりながらスポーツイベントを開催し、スポーツを楽しむ機会の増加を図ります。 プロスポーツ開催基準などを踏まえた施設整備を行うことで、大規模大会招致やプロスポーツ観戦機会の拡充を図ります。また、日常に利用しやすい機能を充実させることにより、県民の健康増進を図ります。
	今年度の取組(～7月) 自宅で行えるスポーツなど新しい生活様式を踏まえたスポーツの実施について情報発信を行いました。	

数値目標が設定されていないテーマ等の進捗状況、課題の明確化、今後の取組方針

坊	18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり	CC	文化・教育・くらし創造部次長 (スポーツ振興課長事務取扱)
テーマ	(89) スポーツ施設の整備・充実		
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を奈良県で開催するまでに、スポーツ拠点を整備します。		大会主会場等に必要なスポーツ施設の整備を目指し、橿原公苑の整備内容について検討を進めています。また、令和3年5月に磯城郡3町(川西町、三宅町、田原本町)と事業推進のための「協定」を締結し、川西町、田原本町へのスポーツ施設の整備に向けた検討を進めています。	

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
スポーツ拠点施設整備に向けた具体的な整備計画の策定が必要です。	大会の主会場や競技会場になるだけでなく、多世代、多様な人々が日常的に集い、運動・スポーツ、健康増進、地域の経済活性化につながるスポーツ施設の整備が求められています。	まちづくりの中核となる多機能複合型のスポーツ施設の整備を推進するため、関係市町と協議を行います。 日常的に利用される本県にふさわしい機能・規模の施設を検討するため、民間事業者へのヒアリング調査を行います。
	<table border="1"> <tr> <th>今年度の取組(~7月)</th> </tr> <tr> <td>持続的なスポーツ振興につながる、施設整備の基本的な考え方を検討しました。</td> </tr> </table>	
今年度の取組(~7月)		
持続的なスポーツ振興につながる、施設整備の基本的な考え方を検討しました。		